

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014257	北海道	上砂川町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	88.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			63.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設等	制度導入状況	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	1	直営で運営すべき施設であると考えている。	10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費削減が見込めないため	0		19.3%	49.2%
プール	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	1	削減効果が見込めないため現行の体制を継続	26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	84.8%
体育施設(公園広場、緑地の等)	2	0	0.0%	設備などで運営しているため	0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	0		50.0%	44.6%
公営住宅	81	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	経費削減が見込めないことから現行の体制を継続	0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、遊歩等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館(歴史、科学、民俗、自然等)	1	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	季節開館施設であり冬季は閉館のため	30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	経費削減が見込めないことから現行の体制を継続	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
会館等、研修所等(市民会館等を除く)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	削減効果が見込めない	1	削減効果が見込めないことから現行の体制を継続	16.0%	24.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	6.2%
委託率	3.1%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.5%	0.0%
類似団体	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

類型: 自治体クラウド ○, 単独クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	53.8%	93.8%
類似団体	46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: ○

策定予定時期: ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定: ○

作成完了予定年度: 0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体